

社会教育法（抜粋）

（昭和24年6月10日）

第5章 公民館

（目的）

第20条 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

～（中略）～

（公民館の事業）

第22条 公民館は、第20条の目的達成のために、おおむね、左の事業を行う。但し、この法律及び他の法令によって禁じられたものは、この限りでない。

- 一 定期講座を開設すること。
- 二 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること。
- 三 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること。
- 四 体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。
- 五 各種の団体、機関等の連絡を図ること。
- 六 その施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること。

（公民館の運営方針）

第23条 公民館は、次の行為を行ってはならない。

- 一 もっぱら営利を目的として事業を行い、特定の営利事業に公民館の名称を利用させその他営利事業を援助すること。
  - 二 特定の政党の利害に関する事業を行い、又は公私の選挙に関し、特定の候補者を支持すること。
- 2 市町村の設置する公民館は、特定の宗教を支持し、又は特定の教派、宗派若しくは教団を支援してはならない。

（公民館の設置）

第24条 市町村が公民館を設置しようとするときは、条例で、公民館の設置及び管理に関する事項を定めなければならない。

～（中略）～

（公民館運営審議会）

第29条 公民館に公民館運営審議会を置くことができる。

2 公民館運営審議会は、館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議するものとする。

第30条 市町村の設置する公民館にあっては、公民館運営審議会の委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、市町村の教育委員会が委嘱する。

2 前項の公民館運営審議会の委員の定数、任期その他必要な事項は、市町村の条例で定める。

～（以下略）～

戸田市公民館条例（抜粋）

昭和 51 年 9 月 21 日  
条例第 38 号

（設置）

第 1 条 社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号。以下「法」という。）第 20 条の目的を達成するため、法第 21 条の規定に基づき、本市に公民館を設置する。

～（中略）～

（管理）

第 3 条 公民館は、戸田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が管理する。

（事業）

第 4 条 公民館は、法第 22 条に掲げる事業を行う。

2 戸田市立新曽公民館は、前項の事業を行うほか、公民館相互の連絡協調を図る。

～（中略）～

（審議会）

第 7 条 法第 29 条第 1 項の規定に基づき、教育委員会事務局生涯学習課に、戸田市公民館運営審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会の委員（以下「委員」という。）は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

3 委員の定数は、12 人とする。

4 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることができる。

～（以下略）～

## 公民館に関わる組織 (令和4年4月1日現在)

教育長                    戸ヶ崎 勤  
 教育部長                山上 睦只  
 教育次長                篠原 博  
 生涯学習課長          鎌田 陽子  
 生涯学習課主幹        吉田 雅也

公民館名	所在地	電話	職氏名	職氏名
下戸田公民館	下前1-2-20	443-1021	館長(副主幹) 奥富 弘也	専門員 関根 晃 専門員 丸山 恵司 主任 磯 洋一
美笹公民館	美女木5-2-16	421-3024	館長(副主幹) 香林 有希子	専門員 須永 明 主任 山川 朗子 主任 水野 賢治
新曽公民館	新曽1395	445-1811	館長(副主幹) 後藤 隆秀	主任 木村 千加子 主任 渡辺 健司 主事補 新倉 有梨子